

2013 年度第 1 回社員総会以降の経過報告

2013 年度第 1 回社員総会（2013 年 5 月 22 日）以降の経過を次のとおり報告する。

事業報告

I. 暮らしと産業に関する講演会・研究会・シンポジウムの開催

1. CSR 研究交流会の実施

・創立 25 年記念 講演とわが社の重点報告

日 程 2013 年 5 月 22 日

場 所 KKR HOTEL TOKYO

第 1 部 特別講演

総合司会 逢見 直人氏 [UA ゼンセン 会長]

テーマ「行政からみた CSR 活動の意義」

講 師 橋森 武志氏 [経済産業省経済産業政策局企業会計室総括補佐兼 CSR 担当]

テーマ「現代社会における公益事業の社会的役割」

講 師 太田 和博氏 [専修大学 商学部 教授]

第 2 部 わが社の重点活動報告

・東日本旅客鉄道「優しい鉄道をめざして」

阪本 未菜子氏 [サービス品質改革部 部長]

・東京ガス「わが社の防災対策」

猪股 渉氏 [防災・供給部 防災・供給 G 副部長]

・中部電力「大規模災害発生時における事業継続への取組み」

早川 英樹氏 [本店 経営戦略本部 経営企画グループ スタッフ課長]

・トヨタ自動車「震災復興支援活動について」

朽木 英次氏 [社会貢献推進部 総括室長 担当部長]

・日立製作所「海外社会貢献活動について」

松島 英夫氏 [CSR 本部 社会貢献部 部長代理]

2. 暮らしの視点を重視した研究会・セミナーの開催

・企画案検討会

日 程 2013年7月9日

テ ー マ 「女性の社会進出向上」

参 加 者 (※敬称略、順不同)

秋元 洋子 (一社) 暮らしのサーチセンター理事
特定非営利活動法人 東京都地域婦人団体連盟 事務局長
阪本 未来子 (一社) 暮らしのサーチセンター理事
東日本旅客鉄道(株) サービス品質改革部 部長
永峰 好美 (一社) 暮らしのサーチセンター理事
読売新聞東京本社 編集委員

3. エネルギー・環境問題に関するセミナーの開催

・「エネルギー・環境セミナー」の継続

・第161回

日 程 2013年7月12日

場 所 (株)本田技術研究所 会議室

テ ー マ Honda Robotics のご紹介

講 師 重見 聡史氏 [(株)本田技術研究所基礎技術研究センター第5研究室室長]

参 加 者 (※敬称略・順不同)

工藤 芳郎 (一社) 暮らしのサーチセンター副会長・専務理事
牧野 義司 (一社) 暮らしのサーチセンター理事
メディアオフィス「時代刺激人」代表
和田 初夫 (一社) 暮らしのサーチセンター理事
トヨタ自動車(株)お客様関連部企画総括室渉外グループプロフェッショナル・パートナー
佐分 正弘 トヨタ自動車(株) お客様関連部 主査
近藤 聡 中部電力(株) 東京支社 業務グループ 課長
上利 聡 九州電力(株) 東京支社
佐藤 修一 東北電力(株) 東京支社 業務課長
野口 貴史 全日本空輸(株) 総務・CSR部総務チームリーダー
梶原 広樹 (株)文昌堂 総務部部長
涌嶋 重遠 打吹設計技術研究所 代表

大前 肇 石油コンサルタント（自営）
多田 和夫 NPO 法人えこひろば 理事
山本 武夫 NPO 法人野田レクリエーション協会
水野 恭子（一社）くらしのリサーチセンター

（詳細はくらしのレポートNo.323（8月号）参照）

ロボットに学ぶ

去る7月12日午後、当センターは本田ロボットを視察し、学ぶ機会を得た。当日は、ロボット開発に寝食を忘れて取組まれた、重見聡史氏〔㈱本田技術研究所 基礎技術研究センター 第5研究室室長〕からロボットの生成、発展のプロセスの全貌について詳細にご説明をいただいた。その内容については「特集レポート」にみられる通りであるが、重見氏の講演は、「喜びの創造・先進創造・Value Creation」「喜びの拡大・世界中にある・Globalization」「喜びを次世代へ・地球との共存・Eco Friendliness」をポイントとして進められた。大いなる感動を覚えた。満腔の敬意を表したい。

こうした背景には「技術者である前に人間であれ」（本田宗一郎）という創業者の基本理念が、今日もなお脈々と良き伝統として生きていることを学びたい。また、Hondaの研究・開発機関として次のようなアイデンティティーが掲げられていることも大いに参考となった。「新しいモビリティの開発を通して、次世代に貢献します。」「人が生きるということの尊さとその喜びを、一貫してHondaは何よりも大切に考えてきました。未来に希望を託して生きる世界中の人々のために、そして人を育ててきた地球と社会のために、Hondaにしかできないことは何か。私たちHonda R&Dは、Hondaの研究開発機関として、Hondaと連携しながら存在しています。半世紀を超えるさまざまな技術の蓄積を基盤とし、常に時代をリードする技術開発や研究を行いながら、新しいモビリティの提供を通じ、次世代に人と地球と社会に積極的に貢献していくことこそが、私たちに与えられた役割であると考えています。21世紀-Honda R&Dでは、さまざまな分野で未来に対する新しい挑戦が始まっています。」

さらに次にみられるスローガンは、とにかく他人を批判し、責任を転嫁し、あるいは過去の事象にこだわる現代人にとって大きな教訓を与えるものだ。

「人々とともに夢を求め、夢を実現していく私たちHondaは、一人ひとりが抱えている「こんなものがあったら楽しいなあ」「これができたら多くの人が喜ぶだろうなあ」という夢や想いを大切にして、日々新しい製品の創造や技術にチャレンジしています。夢があるから失敗を恐れず、夢の実現へとチャレンジする勇気と力が湧いてきます。夢は私たちを動かす大きな力。Hondaは「The Power of Dreams」を原動力に、世界に新しい喜びを提案していきます。」

科学技術の発展には敬意を表したいが、同時にその活力は権力と結びついた権益を目指すのではなく（本田技研には無縁のこと）「平和を愛する諸国民の公正と信義」に応えるものであることが求められる。世界をリードする政界、経済界の責任は大きい。

ロボットの進展が企業のCSR活動をリードすることが期待される。

・第162回

日 程 2013年8月6日

場 所 ホテルサンライト新宿

テ ー マ 石油・天然ガス開発について

講 師 能村 幸氏 [資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油・天然ガス課長補佐]

参 加 者 (※敬称略・順不同)

工藤 芳郎 (一社) ぐらしのりサーチセンター副会長・専務理事

和田 初夫 (一社) ぐらしのりサーチセンター理事

トヨタ自動車(株)お客様関連部企画総括室渉外グループ プロフェッショナル・パートナー

伊延 充正 大阪ガス(株) 東京支社 課長

岡田 佑 宝自動車交通(株) 代表取締役

梶原 広樹 (株)文昌堂 総務部 部長

関 叔規 東京ガス(株) お客様相談室 課長

園田 敬二 九州電力(株) 東京支社 営業グループ長

仲里 忠明 沖縄電力(株) 東京支社 業務企画グループリーダー

足立 百合枝 セミナー受講生

大前 肇 石油コンサルタント (自営)

多田 和夫 NPO 法人 えこひろば 理事

田村 博一 NPO 自然観察指導員埼玉

4. 「都市と交通問題研究会」の継続

・第125回

日 程 2013年6月12日

場 所 KKR HOTEL TOKYO

テ ー マ 高速・貸切バスの安全・安心回復プラン等の動きについて

講 師 小熊 弘明 氏 [国土交通省 自動車局 旅客課 地域交通政策企画調整官]

参加者 (※敬称略・順不同)

太田 和博 専修大学 商学部 教授
藤本 國男 (一社) ぐらしのりサーチセンター副会長・
三ツ矢観光自動車(株) 代表取締役 会長
工藤 芳郎 (一社) ぐらしのりサーチセンター副会長・専務理事
本室 匡一 東日本旅客鉄道(株)鉄道事業本部サービス品質改革部 課長 CS 推進グループ
井上 晋一 京王電鉄(株) 鉄道事業本部 計画管理部 企画担当課長
宮本 匡彦 東京急行電鉄(株) 事業戦略部 企画課 課長補佐
大塚 博美 国際興業グループ(株) 運輸事業部 業務課 課長補佐
細川 正大 国際興業グループ(株) 運輸事業部 運行課 係長
白瀬 雄一 国際興業グループ(株) 運輸事業部 運輸企画課 係長
田中 正紀 西武バス(株) 運輸計画部 計画課長
岡田 佑 宝自動車交通(株)代表取締役社長

・第 126 回

日 程 2013 年 7 月 17 日

場 所 KKR HOTEL TOKYO

テ ー マ 「鉄道施設の耐震・老朽化対策」

講 師 森 宣夫 [国土交通省 鉄道局 施設課 課長補佐]

参加者 (※敬称略・順不同)

太田 和博 専修大学 商学部 教授
工藤 芳郎 (一社) ぐらしのりサーチセンター副会長・専務理事
和田 初夫 (一社) ぐらしのりサーチセンター理事
トヨタ自動車(株)お客様関連部企画総括室渉外グループ プロフェッショナル・パートナー
石津 成一 電気技術開発(株) 取締役社長
五島 雄一郎 東京急行電鉄(株) 鉄道事業本部 事業統括部 総括課長補佐
齋藤 実 東武鉄道(株) 鉄道事業本部 計画管理部 参事役
杉 行夫 JAPAN NOW 観光情報協会 理事 事務局長
土谷 隆 西武バス(株) 運輸計画部 計画課 副長
野田 悟 国際興業グループ(株) 運輸事業部 業務課 係長
本室 匡一 東日本旅客鉄道(株)鉄道事業本部 サービス品質改革部課長 CS 推進グループ
志賀 英介 京王電鉄(株) 鉄道事業本部 計画管理部 計画担当 課長補佐
渡邊 武彦 東武鉄道(株) 鉄道事業本部 計画管理部 課長

Ⅱ. くらしと産業に関する交流会、情報収集活動

1. 各種分野別懇談会の実施

・第28回「エネルギー事情懇談会」

日 程 2013年7月30日

テ ー マ 「最近の経済・エネルギー事情」

ゲ ス ト 高橋泰三氏 [経済産業省 電力・ガス事業部長]

豊永厚志氏 [(株)日本政策金融公庫 専務]

参 加 者 (※敬称略・順不同)

工藤 芳郎 (一社) くらしのリサーチセンター副会長・専務理事

関根 徹 (一社) くらしのリサーチセンター理事

東京ガス(株) お客さま相談室 室長

和田 初夫 (一社) くらしのリサーチセンター理事

トヨタ自動車(株)お客様関連部企画総括室渉外Gプロフェッショナルパートナー

佐藤 修一 東北電力(株) 東京支社 業務課長

園田 敬二 九州電力(株) 東京支社 営業グループ長

乃万 一隆 四国電力(株) 東京支社 業務課長

福井 克久 大阪ガス(株) 東京支社 副支社長

松井 利顕 北海道電力(株) 東京支社 業務グループ 業務グループリーダー

2. 施設・工場視察、業際間交流会

・第59回

日 程 2013年7月24日

視察箇所 日立アプライアンス社多賀事業所

家電およびオール電化製品の生産工場

参 加 者 (※敬称略・順不同)

工藤 芳郎 (一社) くらしのリサーチセンター副会長・専務理事

佐藤 良一 (一社) くらしのリサーチセンター理事

(株)日立製作所 渉外本部 渉外部 部長

和田 初夫 (一社) くらしのリサーチセンター理事

トヨタ自動車(株)お客様関連部企画総括室渉外グループ プロフェッショナル・パートナー

伊延 充正 大阪ガス(株) 東京支社 部長
松井 利顕 北海道電力(株) 東京支社 業務グループリーダー
近藤 聡 中部電力(株) 東京支社 業務グループ 課長
園田 敬二 九州電力(株) 東京支社 営業グループ長
高杉 博史 (株)文昌堂 専務取締役
仲里 忠明 沖縄電力(株) 東京支社 業務企画グループリーダー
阪爪 智子 東京ガス(株) お客さま相談室 課長

| 時間 | 内容 | 場所 | 日立AP社対応者 |
|-------------|-------------------------------------|------------------|-------------------------------|
| 13:00~14:26 | JR上野駅~ 常陸多賀駅ご到着 | - | |
| 14:45 | 日立アプライアンス社多賀事業所 ご到着 | 本館玄関 | 須賀取締役(五月女)(藤巻) |
| 14:50~15:10 | ご挨拶ならびに 日立アプライアンス社/多賀事業所 概況説明 | 応接室 | (須賀) |
| 15:15~16:10 | 製造現場ご視察 | 15:15~15:30(15分) | クッキングヒータ (高橋)同行:(五月女)(藤巻)(黒羽) |
| | | 15:35~15:50(15分) | クリーナ (菅野) |
| | | 15:55~16:10(15分) | ドラム式 洗濯乾燥機 (河波) |
| 16:15~16:20 | ご休憩 | 応接室 | |
| 16:20 | ご出発 | - | |
| 16:30~18:30 | 業際間交流会 | 要害クラブ | 須賀取締役(吉田)(藤巻) |
| 18:30 | ご出発 | - | |
| 18:45 | JR常陸多賀駅ご到着 | - | |
| 19:05~20:35 | JR常陸多賀駅~ 上野駅ご到着 | - | |

Ⅲ. 国際交流の促進

・海外事情視察企画案検討会

日 程 2013年8月30日

場 所 月亭

出席者

工藤 芳郎 (一社) ぐらしのりサーチセンター副会長・専務理事

佐藤 良一 (一社) ぐらしのりサーチセンター理事

(株)日立製作所 渉外本部 渉外部 部長

和田 初夫 (一社) ぐらしのりサーチセンター理事

トヨタ自動車(株)お客様関連部企画総括室渉外グループ プロフェッショナル・パートナー

本室 匡一 東日本旅客鉄道(株)鉄道事業本部サービス品質改革部 課長 CS推進グループ

野口 貴史 全日本空輸(株) 総務・CSR部 総務チーム リーダー

Ⅳ. ぐらしと産業に関する刊行物の発刊

・定期刊行物の発行

・ぐらしのトレンド

596号 (6月上旬号)

政治経済の動向をみる

社団法人ぐらしのりサーチセンター25年の歩み

創立25年記念行事

597号 (6月下旬号)

この国はどこへ向かうのか

「～ながら歩き、自転車運転」の反社会性

プロ野球飛ぶボール「統一球」の変更

598号 (7月上旬号)

選挙離れはとまるのか

富士山の世界遺産登録

599号 (7月下旬号)

「規制緩和」の流れと「電力システム改革」

600号 (8月上旬号)

平和の尊さを考える

601号 (8月下旬号)

夏のスポーツ：野球に学ぶ

ぐらしのトレンド600号記念に寄せて

602号 (9月上旬号)

秋の訪れ：この夏のできごとと世の流れ

世相

603号 (9月下旬号)

この秋に何を学ぶか

高齢社会

偉業！イチロー選手の4000本安打

- ・くらしのレポート **322号（6月号）**
創立25年式典 一般社団法人移行記念 東北大震災
復興祈念 多彩な催し
- 323号（8月号）**
ロボットに学ぶ
HONDAのロボット開発は新しいモビリティへの
チャレンジ

V. 第1回社員総会について

- ・第1回社員総会 提出議案は原案通り可決された。

日 程 2013年5月22日

場 所 KKR HOTEL TOKYO

出席者 役員・会員企業19社 委任35社 計54社

VI. その他

- ・電気料金値上げ公聴会参加（北海道電力株）

日 程 2013年6月20日

場 所 札幌市 札幌第1合同庁舎

出席者 約30名

工藤 芳郎 （一社）くらしのリサーチセンター副会長・専務理事

○工藤陳述人

私は、くらしのリサーチセンターの副会長・専務理事を25年間務めてまいりました。

私どもの事業の趣旨を紹介しますと、生起する社会経済問題について、行政、企業、国民生活者間で相互理解を深めるために、調査研究活動、セミナーなどを推進することにあります。

基本的な視点といたしましては、これは、プリントミスで、生活者になっていますが、生産者です。生産者、供給者は、国民生活者の視点に立った事業活動を展開する。国民生活者は、生産の原点を正しく理解することにあると考えております。

この間、経験したことを一つだけ申し上げますと、それは、行政や企業と一般の国民生活者との間には、大きな情報格差があるということです。このことは、今回の料金値上げに関しても言えることでもあります。行政や企業は、以上の情報格差を是正するための努力をしていただきたい。また、国民生活者は、正確な情報を得るための努力をしなければな

りません。

さて、電気料金値上げについての各界の課題を申し上げたいと思います。

私は、今回の電気料金の値上げの意味するところは、原発稼働停止による我が国エネルギー政策の試行的見直し、電力事業にとっては、電源構成の変更に伴う原価の洗い直しと理解しております。以下、この理解に基づいて、意見を述べます。

政府に求められることではありますが、エネルギー、原発に関する政策責任は、一貫して政府にあります。具体的には、エネルギー資源外交並びに国内開発を積極的に推進すること、現政府は、かなり努力をしておりますが、これを求められます。

エネルギー政策の早期確立が求められます。これなくしては、事業者は、全体計画を策定することはできない、非常に困難だと思いますので、これを急がなければならない。

原発政策であります。原発稼働停止による代替エネルギーとしての火力発電への依存度を高めることは、オイルショック以来のエネルギー危機、国難であるというように私は認識しておりますが、こういうことをぜひ政府も認識してもらいたい。政策的にも、歴代政府にあることを自覚し、継続、廃炉、再稼働、バックエンド万般について政府の政策責任はあると思います。

また、この放射性物質の問題ではありますが、これは、私は、進化論の上に立って、これをコントロールできる、人類がコントロールできるかどうかということが大事でありまして、その戦略を立てるために、世界の英知を結集することを求めたいと思います。

東京電力の原発の事故が2011年3月11日にありましたが、これによって、大震災によって稼働停止となったのでありますが、この原因は、基本的は未曾有の大津波にあるというふうに私は考えます。ところで、時の政府は、福島原発とは、型式、建設年度、立地状況も異なる各地の原子力発電の稼働停止を断行しました。その後、2年以上経過いたしますが、関西の一部を除いて再稼働に至らず、これによる火力発電へのシフト、燃料費増嵩による経営圧迫、そして、両金値上げとなっているわけであります。

したがって、原発稼働停止による燃料費増嵩の負担責任は、政府にもあるというように考えます。

円安傾向と輸入資源の値上がりであります。最近における輸入資源の高騰の影響は、イカ釣り船の操業停止、長距離トラック運行減少に見られるところでありまして、電力事業の経営も打撃を受けております。為替レートの動向については、日本政府だけでなく、主要国は野放しの状態であります。政府は、かつてのトービンTAX——これは為替取引に課税するということではありますが、このような名案をかつて経済学者やカナダの外務大臣なんか提案したことがあります。これは、やっぱり、日本流に考えて提唱すべきではないかと考えます。

日本経済を一部のヘッジファンドなどによるマネーゲームに操られる事態を放置しなければならないと思います。きのう終わりました今回のG8においても、このテーマがはっ

きり論じられなかったことは、非常に残念に思っております。

四つ目は、北海道電力の地域特性というものがあります。これは、広いということと、積雪寒冷という問題は、特性といたしますが、非常に厳しい条件であるわけでありましたが、これは、政府は重視しなければならぬと思えます。

次に、電力事業の課題であります。公益事業としての電力事業の地域社会に果たす役割、使命を改めて確認しなければなりません。この際、電力会社は、これまでの地域社会への社会貢献などについての実績に確信を持って、将来における公益事業としての電力事業の社会的使命、役割、企業理念を掲げ、それを実現するため、このために電力料金を値上げするんだというふうに積極的な対応が求められるわけでありまして、ただ、安定供給のためというだけではなくて、これは、消極的な最低限の要求であります。もっと積極的に理念を掲げた改定であってほしかったのであります。

需要家、消費者に対する十分な説明。これは、先ほども申し上げましたように、情報格差があります。現代社会における消費者は、豊かな物質文明に満たされ、エネルギー事情などについて無関心な向きも多いわけでありまして、したがって、料金値上げの内容だけでなく、エネルギー事情、その歴史などについても十分説明しなければなりません。

総原価の内容であります。原価稼働停止にかかわる燃料費確保に関すること、これは、当然であります。それから、事業報酬の算定根拠の内容、事業報酬という概念は、一般企業会計にはない概念でありますだけに、十分な説明をしていただきたい。

人件費の抑制については、マスコミ等の扇動が見られるわけでありまして、専門性の高い技術者の社会流出を抑止することが必要であります。また、社員の士気やモチベーションを低下させるような人件費の圧縮は賛成できません。

総じて申し上げます。原価については、かなり圧縮されておりますが、燃料費の問題については、さらなる努力が求められます。将来的には、地政学的にも、ロシアの天然ガスやサハリンの原油輸入も検討されなければならぬと思えます。その際、北海道を初め、道内の主要自治体、北海道ガスなど、地域ぐるみの協力体制をとることが望まれるわけでありまして。

1950年代に、旧ソ連からのビートの輸入例があります。これは、私がかかわったことでありますが、やはり、道民を挙げて、道議会が超党派で視察団を送り込み、そして、調査をし、北海道にビート産業を活性化させたという歴史があるわけでありまして、これは、エネルギーも北海道の特性を生かした活動を願いたいと思えます。

次に、エネルギー事業の地域共同体に果たす役割であります。少子高齢社会、過疎化の進行を抑制するためにも、電力事業が果たす役割は大きいのであります。電力事業は、地域独占という批判もありますけれども、独占的に利益を追求しているわけではありません。また、そうあってはならない。エネルギーの安定供給を目的とした地域社会における総合的な公益事業としてCSR活動を展開しており、さらに努力してほしいと思えます。

最後に、マスコミに対するお願いであります。エネルギー危機を克服するためには、各界各層国民の協力が必要です。大自然災害によって、今日、こういう事態が起きたのでありますが、電力事業と消費者との相互不信を増幅するようなことを煽動すべきではありません。日本には、お互いさまという非常にすぐれた美学がありますが、これを大事にしてほしい、忘れないでほしい。原発批判は自由であります。原発は、建設年度、立地条件、型式により、一口に原発云々ということは科学的ではないと思います。調査なくして発言権なしという取材の原点を忘れないでほしい。マスコミの皆さんにお願いしておきます。

最後に、まとめであります。私の意見といたしましては、今回の料金値上げは、東日本大震災、自然災害によるもので、申請者に過失、社会的責任は認められません。むしろ、被害者という一面も持っているというふうに考えるべきであります。

それから、原発停止は、政府の大局的判断により実行されたと言われておりますが、その責任は、本来は政府に求められることでもありますから、申請者としては、燃料費増嵩分を電気料金値上げという手法により、消費者に負担を求める、転嫁するというのが今回の値上げであり、現行法制度上ではやむを得ないと思っております。

最後に、規制当局に申し上げますが、この電気事業法という法の精神に基づいて、再値上げとなることのないよう、また、しなくて済むような厳正な査定をお願い申し上げます。

以上です。

○安念委員長

大分時間が残っておりますが、よろしゅうございますか。

○工藤陳述人

皆さん、ご苦労さまでございます。もう一つ、査定当局も大変ですけれども、やはり、今、地域ごとに電気が分かれておりますけれども、それぞれの特性がありますから、これをひとつ十分生かして、そして、共通点で、やっぱり日本としてのエネルギー政策を早期に確立して、国民が安心できるような政策を、きょうのメンバーに申し上げるのは大変失礼ではありますが、政府ですね、これは。これをやってもらいたいと願っております。

きょうは、皆さん、ご苦労さまです。

○安念委員長

しかと承りました。ありがとうございました。